

子どもの学力・生活と学校教育 「上富田教育調査」第一年次報告（その1）

Achivement and Life of Children and School Education

梅 田 修（教育学教室）

Osamu Umeda

〔抄録〕

本稿は、和歌山県西牟婁郡上富田町の朝来小学校・上富田中学校が1993年度に実施した教育調査（上富田教育調査）の分析を通して、「部落問題が提起する教育課題」の解決の到達状況と残された問題点を明らかにすることを目的とした。

1993年度（第一年度）上富田教育調査は、小学校4～6年生、中学校1～3年生の全員を対象とし、「子ども・家族の状況」「子どもの学力」「子どもの生活・意識」にわたって調査された。本稿では、この調査結果のうち、「子ども・家族の状況」と「子ども・家族の状況別にみた子どもの学力実態」に限定して言及した。

キーワード：学力，同和地区，教育扶助

はじめに

和歌山県西牟婁郡上富田町の朝来小学校と上富田中学校は、校区に同一の同和地区を有する同和校である。両校は、1993年度・1994年度の二年間にわたって和歌山県教育委員会の研究指定「基礎学力充実（同和教育）」を受けた。

両校は、研究指定の機会を利用して、1993年度に教育調査を実施することを計画した。子どもの学力・生活実態を全体的に把握するとともに、今後の同和教育の方向を検討するためのデータをを得るためである。朝来小学校同和教育部「一学期の同和教育の取り組み」（1993.7.14付資料）は、教育調査を計画した動機を次のように記している。

「本校同和教育の重点的な取り組みとして、年度当初に同和教育の今後の方向や指針を明確にしたいという点があげられた。そのために、児童の学力と生活の関連を知るという実態把握の作業が必要になった。学力と生活の相互の関連を学校全体と同和地区との単純比較により格差を出す従来の統計分析の方法ではなく、地域性や階層性——個別性まで踏み込んだ方法があることを知り、その調査を本校でも実施してみるようになった。」

この調査（以下「上富田教育調査」）は、当初1993年度の単年度調査として予定されたが、筆者の提案も配慮されて、1993年～1995年の三カ年調査として計画された。本稿は、こうした主旨で実施された1993年度調査（第一年次）結果の第一次報告である。

I. 「上富田教育調査」の概要

(1)調査の種類と内容・対象・方法

1. 調査の種類と内容

三カ年調査としては、次の二種類の調査が設定された。なお、第一年次に「保護者の生活・意識調査」も実施されたが、これは三カ年調査としては予定されていないので、以下の叙述では「保護者の生活・意識調査」にはふれないこととする。

①子どもの学力調査—小学校・中学校とも二教科（国語，算数・数学）。

②子どもの生活・意識調査

2. 調査対象・調査方法

調査対象は、朝来小学校4～6年生，上富田中学校1～3年生の全員である。調査は、「生活・意識調査」「学力調査（国語）」「学力調査（算数・数学）」ごとに、学校において質問紙によって実施する。調査項目・調査問題は原則として三カ年間同一のものとする（但し、学力問題は第一年次の調査結果をふまえて、一部修正の可能性はある）。

なお、筆者が三カ年の継続調査にすることを提案したのは、二つの意味・ねらいがある

第一は、調査対象の人数が限られていることから、単年度調査の結果を一般的な傾向として論述するには、危険性が高いということである。第二は、三カ年継続実施することで、文字どおり学年進行に伴う子どもの変化（学力・生活・意識）を見ることができるということである。

(2)調査の回答状況（第一年次）

第一年次調査は、1993年10月に実施された。表1に回答状況を示している。学校で実施したということで、「生活・意識調査」は全員が回答し、「学力調査」もほとんどが回答している。なお、二つの調査ごとの分析の場合は、それぞれの「実施数」が基礎数となる。また、「学力調査」と「生活・意識調査」をクロスした分析の場合は、「学力調査」の「実施数」が基礎数となる。

表1 回答状況

学 年	人数	学力調査		生活調査	
		欠席	実施	欠席	実施
小学校4年	101	1	100	0	101
小学校5年	106	0	106	0	106
小学校6年	99	0	99	0	99
中学校1年	202	0	202	0	202
中学校2年	189	6	183	0	189
中学校3年	206	4	202	0	206

(3)分析にあたって

1. 子ども・家族の属性

子ども・家族の属性に関わる事柄のうち、学校が把握している「同和地区・同和地区外（属地にもとづく区分）」「両親の有無」「教育扶助の受給状況」については、別紙集計用紙に担任が記入することとした。

2. 上中下位群

学力問題は1問1点で採点し、国語50点満点、算数・数学50点満点に換算した（したがって、合計点は100点である）。また、学力分析を深めるために、一部で上中下位群別分析の方法を用いた。二教科合計点の上位25%を「上位群」、下位25%を「下位群」、その他を「中位群」とした。各群の得点の範囲と人数は、表2の通りである。なお、この上中下位群は学力と生活の関連を検討する際にも活用した。

表2 上中下位群の区分

学年	上位群(25%)		中位群(50%)		下位群(25%)	
	得点範囲	人数	得点範囲	人数	得点範囲	人数
小4	100.0-88.5	25	88.5-71.2	49	71.2-0.0	26
小5	100.0-84.0	27	84.0-65.0	52	65.0-0.0	27
小6	100.0-91.0	25	91.0-76.5	49	76.5-0.0	25
中1	100.0-82.2	50	82.2-64.5	101	64.5-0.0	51
中2	100.0-76.0	46	76.0-50.0	91	50.0-0.0	46
中3	100.0-81.5	51	81.0-53.0	101	53.0-0.0	50

II. 子どもの教育と家庭の生活基盤

(1)子ども・家族の状況（全体）

子ども・家族の属性のうち、学校が把握している「同和地区・同和地区外」「両親の有無」「教育扶助の受給」の状況は、表3の通りである。なおここでは、「両親の有無」の中の「父子家庭」「母子家庭」「両親なし」をあわせて「欠親」とし、「教育扶助の受給」の中の「要保護家庭」「準要保護家庭」をあわせて「保護」としている（以下、同様）。

朝来小学校・上富田中学校の校区には、中規模の同和地区が一つ存在する。この同和地区の子どもの占める比率は、小学校においては20%前後、中学校においては10%前後である（上富田中学校区には複数の小学校があるため、中学校での比率は低くなる）。

「欠親」家庭の占める比率は学年によって異なり、最も高い学年で13.2%（小5）、最も低い学年で5.8%（中2）となっている。

「保護」家庭の占める比率も学年によって異なり、最も高い学年で6.6%（小5）、最も低い学年で2.6%（中2）となっている。

「欠親」家庭と「保護」家庭は重なっている場合がある。「欠親」家庭の中の「保護」家庭の比率を見ると、小4（25.0%）、小5（42.9%）、小6（37.5%）、中1（57.1%）、

中2 (27.3%) , 中3 (64.3%) となっている。学年によって異なり, 中1・中3の比率が高い。また, 「保護」家庭の中の「欠親」家庭の比率を見ると, 小4 (66.7%) , 小5 (85.7%) , 小6 (100.0%) , 中1 (88.9%) , 中2 (60.0%) , 中3 (81.8%) となっている。前者の比率と比較すると, 後者の比率はどの学年もきわめて高い。

「欠親」家庭は, 「欠親」になった事情が一様でなく, どの家庭も経済的に困難をかかえているとは限らない。親(母または父)の努力で家庭の経済が維持されている場合も多い。しかし, 生活基盤が不安定であることは間違いなく, 親(母または父)の病気など様々な条件が重なって生活困難におちいる可能性は大きい。「保護」家庭の中の「欠親」家庭の比率の高さは, こうした事態をあらためて示しているといえよう。

表3 子ども・家族の状況(全体)

学 生	地区・地区外		両 親		教育扶助		欠親の 保 護	保護の 欠 親	欠親で 保 護
	地 区	地区外	両 親	欠 親	な し	保 護			
小 4	18	83	93	8	98	3	2/8	2/3	2/8
	17.8	82.2	92.1	7.9	97.0	3.0	25.0	66.7	25.0
小 5	21	85	92	14	99	7	6/14	6/7	6/15
	19.8	80.2	86.8	13.2	93.4	6.6	42.9	85.7	40.0
小 6	20	79	91	8	96	3	3/8	3/3	3/8
	20.2	79.8	91.9	8.1	97.0	3.0	37.5	100.0	37.5
中 1	26	176	188	14	193	9	8/14	8/9	8/15
	12.9	87.1	93.1	6.9	95.5	4.5	57.1	88.9	53.3
中 2	28	161	178	11	184	5	3/11	3/5	3/12
	14.8	85.2	94.2	5.8	97.4	2.6	27.3	60.0	25.0
中 3	17	189	192	14	195	11	9/14	9/11	9/15
	8.3	91.7	93.2	6.8	94.7	5.3	64.3	81.8	60.0

1) 上段は人数, 下段は百分比

2) 「欠親の保護」は欠親家庭の中の保護家庭, 「保護の欠親」は保護家庭の中の欠親家庭, 「欠親で保護」は欠親家庭でかつ保護家庭を示す。これらの欄の上段の分数は人数を示している。例えば「欠親の保護」の小4欄の2/8は, 欠親家庭8人中2人が保護家庭という意味である。下段は, その百分比。

(2)子ども・家族の状況(地区・地区外別)

さらに, 「両親の有無」「教育扶助の受給状況」を同和地区(以下, 地区)・同和地区外(以下, 地区外)別に見てみる(表4)。

地区の「欠親」は, 学年によって異なる。小5・中3の比率が高いものの, 小4では1人にとどまっている。地区の「保護」は, 中1・中3で高いものの, 他の学年は地区外とほぼ同様の傾向にある。全体としてみれば, 「欠親」「保護」とも地区の比率がやや高いが, 現れ方は学年によって異なっているといえよう。但し, 中3は「欠親」「保護」とも地区の比率が高い。

「欠親」家庭と「保護」家庭の重なりについて, 地区・地区外別に見てみる(表4)。「欠親」家庭の中の「保護」家庭の比率にも, 「保護」家庭の中の「欠親」家庭の比率にも, 全体の傾向と異なる傾向を見いだすことはできない。地区の「欠親」家庭(小4・中

2) が「保護」を受けていないなど、地区の「欠親」家庭において「保護」家庭の比率が特に高いわけでもない。「欠親」家庭は、地区・地区外でほぼ同様の状況におかれていることを示している。

表4 子ども・家族の状況(地区・地区外別)

学 生	地 区	両 親		教育扶助		欠親の 保 護	保護の 欠 親	欠親で 保 護
		両 親	欠 親	な し	保 護			
小 4	地 区	17	1	18		0/1	0/0	0/0
		94.4	5.6	100.0		0.0	0.0	0.0
小 4	地区外	76	7	80	3	2/7	2/3	2/8
		91.6	8.4	96.4	3.6	28.6	66.7	25.0
小 5	地 区	16	5	19	2	2/5	2/2	2/5
		76.2	23.8	90.5	9.5	40.0	100.0	40.0
小 5	地区外	76	9	80	5	4/9	4/5	4/10
		89.4	10.6	94.1	5.9	44.4	80.0	40.0
小 6	地 区	17	3	19	1	1/3	1/1	1/3
		85.0	15.0	95.0	5.0	33.3	100.0	33.3
小 6	地区外	74	5	77	2	2/5	2/2	2/5
		93.7	6.3	97.5	2.5	40.0	100.0	40.0
中 1	地 区	23	3	23	3	2/3	2/3	2/4
		88.5	11.5	88.5	11.5	66.7	66.7	50.0
中 1	地区外	165	11	170	6	6/11	6/6	6/11
		93.8	6.2	96.6	3.4	54.5	100.0	54.5
中 2	地 区	25	3	27	1	0/3	0/1	0/4
		89.3	10.7	96.4	3.6	0.0	0.0	0.0
中 2	地区外	153	8	157	4	3/8	3/4	3/8
		95.0	5.0	97.5	2.5	37.5	75.0	37.5
中 3	地 区	12	5	12	5	4/5	4/5	4/6
		70.6	29.4	70.6	29.4	80.0	80.0	66.7
中 3	地区外	180	9	183	6	5/9	5/6	5/9
		95.2	4.8	96.8	3.2	55.6	83.3	55.6

1) 表の見方は表3と同じ

Ⅲ. 子どもの学力と学校教育

—子ども・家族の属性と学力—

(1)調査問題と分析

1. 問題設定の観点

調査問題は朝来小学校・上富田中学校の教師によって作成された。問題の作成にあたっては、大津市同和教育調査（1990年実施）で採用した「問題設定の観点」が参考にされた。整理すると、次のようになる。

- ①調査対象学年の前二学年を中心に、前学年までに学習した内容（たとえば、小学校四年生の場合は、小学校二・三年生までに学習した内容）とし、その到達状況を見る。
- ②国語の「漢字の読み」「漢字の書き」、算数・数学の「数と計算」に複数学年にわたる共通問題を設定し、学力の定着状況を見る。
- ③国語、算数・数学とも文章題を設定し、国語では「読解力」を、算数・数学では「わかる」と「できる」の分離の問題を検討する。

2. 出題の範囲

〔国語〕—出題数が限られることから、基礎学力を見る上で不可欠な「言語事項」の領域の問題（「漢字の読み」「漢字の書き」「文法」「語句の意味」と、「読解力」を見るための「文章題」で構成された。出題数は、各学年とも55題である。

〔算数・数学〕—出題数が限られることから、国語と同様、基礎学力を見る上で不可欠な「数と計算」の領域を中心に、一部に「数量関係」が加えられた。出題数は、各学年とも35題である。

(2)調査結果①—全体的特徴

調査結果の全体的特徴についてふれる（表5）。なお、以下の叙述の中で「学力」と言う場合、それは今回の調査によって示された子どもの得点のことを意味する。

学年別の平均点（二教科合計）は、小4（78.6点）、小5（72.6点）、小6（81.1点）、中1（71.3点）、中2（62.0点）、中3（65.6点）である。平均点は、問題の難易度に規定されるので、学年ごとの直接の比較は困難であるが、小学校においては小5が、中学校においては中2・中3がやや落ち込んである。

学年別の標準偏差値（二教科合計）は、小4（13.6）、小5（15.6）、小6（15.5）、中1（16.0）、中2（19.6）、中3（20.2）である。学年進行に伴って増加していることは、子どもの間の学力格差が拡大していることを示している。

但し、この傾向は算数・数学では異なる。算数・数学の標準偏差値は、小4（9.0）、小5（10.0）、小6（8.9）、中1（9.2）、中2（12.5）、中3（11.8）となっている。学年進行に伴って増加しているとは必ずしもいえず、学年による違いもそれほど大きくない。逆にいえば、国語と比較すると小4・小5での標準偏差値が大きく、すでに小学校中学年から大きな学力格差が存在することを意味する。

表5 学力基本統計(総計, 地区・地区外)

学年	統計	統計			地区・地区外					
		合計	国語	算数 数学	合計		国語		算数・数学	
					地区	地区外	地区	地区外	地区	地区外
小4	人数	100	100	100	18	82	18	82	18	82
	平均点	78.6	42.2	36.4	70.0	80.5	39.2	42.8	30.7	37.7
	S D	13.6	5.9	9.0	18.0	11.8	8.7	5.0	10.0	8.3
	t 検定	----	----	----	*P<0.027		P<0.107		**P<0.003	
小5	人数	106	106	106	21	85	21	85	21	85
	平均点	72.6	38.3	34.3	68.0	73.7	36.4	38.8	31.6	35.0
	S D	15.6	6.9	10.0	13.1	16.0	5.3	7.2	8.9	10.2
	t 検定	----	----	----	P<0.129		P<0.164		P<0.162	
小6	人数	99	99	99	20	79	20	79	20	79
	平均点	81.1	41.5	39.6	72.4	83.4	38.4	42.3	34.0	41.0
	S D	15.5	7.9	8.9	21.1	13.0	11.5	6.5	12.1	7.3
	t 検定	----	----	----	*P<0.037		P<0.157		*P<0.020	
中1	人数	202	202	202	26	176	26	176	26	176
	平均点	71.3	37.9	33.4	66.0	72.1	35.2	38.3	30.8	33.8
	S D	16.0	8.0	9.2	16.8	15.7	8.1	8.0	10.2	9.0
	t 検定	----	----	----	P<0.070		P<0.070		P<0.121	
中2	人数	183	183	183	27	156	27	156	27	156
	平均点	62.0	32.6	29.4	58.4	62.6	31.3	32.8	27.1	29.8
	S D	19.6	9.1	12.5	22.0	19.2	9.9	9.0	13.8	12.3
	t 検定	----	----	----	P<0.312		P<0.450		P<0.303	
中3	人数	202	202	202	16	186	16	186	16	186
	平均点	65.6	32.2	33.5	53.3	66.7	28.1	32.5	25.2	34.2
	S D	20.2	10.0	11.8	24.7	19.5	11.9	9.8	14.0	11.3
	t 検定	----	----	----	*P<0.011		P<0.094		**P<0.003	

1) SD-標準偏差値

以上の特徴を, 上中下位群別統計をもとに見てみる。表6は, 上中下位群別に得点を示したものである。上位群にいくほど得点が高いのは当然であるが, 問題はその差である。上位群と下位群の平均点の差は, 小4 (31.8点), 小5 (37.5点), 小6 (36.0点), 中1 (38.4点), 中2 (49.1点), 中3 (51.2点) となっている。小4から中1にかけて30点台であった差が, 中2・中3で50点前後に達しており, 中1を境に学力格差が一層大きくなっている。この傾向は, 国語に比べて算数・数学において顕著である(教科別のデータは省略)。

また, 標準偏差値も上位→中位→下位にしたがって大きくなっていること, しかも下位群の標準偏差値が学年によって大きな違いがないことが注目される。つまり, 下位群ほど群内の格差が大きく, この格差がすでに小学校中学年から発生しているということである。

表6 学力基本統計（上中下位群）

学年	統計	合計点			地区・地区外					
		上位	中位	下位	上位		中位		下位	
					地区	地区外	地区	地区外	地区	地区外
小4	人数	25	49	26	2	23	8	41	8	18
	平均点	92.4	81.1	60.6	93.6	92.3	78.0	81.7	56.0	62.6
	S D	2.7	5.2	11.6	2.9	2.7	4.7	5.1	17.4	7.7
小5	人数	27	52	27	2	25	10	42	9	18
	平均点	88.6	75.5	51.1	86.8	88.8	75.2	75.5	55.8	48.8
	S D	3.1	5.6	12.3	0.2	3.2	5.6	5.6	8.4	13.4
小6	人数	25	49	25	3	22	8	41	9	16
	平均点	95.6	84.8	59.6	96.3	95.5	84.7	84.8	53.6	63.0
	S D	2.2	4.4	14.6	2.2	2.3	3.3	4.6	17.0	12.4
中1	人数	50	101	51	4	46	10	91	12	39
	平均点	87.2	74.7	48.8	85.6	87.3	75.6	74.6	51.4	48.0
	S D	3.7	4.7	13.2	2.6	3.7	4.3	4.7	13.1	13.3
中2	人数	46	91	46	4	42	15	76	8	38
	平均点	84.0	64.5	34.9	85.8	83.8	66.7	64.1	29.3	36.1
	S D	5.3	7.2	12.8	3.4	5.4	5.6	7.5	13.5	12.5
中3	人数	51	101	50	2	49	6	95	8	42
	平均点	87.8	68.8	36.6	90.5	87.7	68.0	68.9	33.0	37.3
	S D	4.2	6.6	13.3	10.1	4.0	6.7	6.6	14.5	13.2

(3)調査結果②－地区・地区外別特徴

地区・地区外別に見た場合の特徴にふれる（表5）。第一は、平均点（二教科合計）は、どの学年も地区より地区外の方がやや高くなっており、小4・小6・中3で有意差がある。但し、三学年とも、算数・数学には有意差があるが、国語には有意差がない。つまり、算数・数学の得点が全体の有意差に大きく影響しているということである。

第二は、標準偏差値（二教科合計）は、小5を除いた学年で地区外より地区が大きく、その差も小4（7.2）、小6（8.1）、中1（1.1）、中2（2.8）、中3（5.2）と、平均点に有意差のある学年（小4・小6・中3）ほど差が大きくなっている。

以上の二つの特徴は、小4・小6・中3では、地区の子どもの間の学力格差が大きく、しかも学力の低い子どもが地区に相対的に多いことを示している。この傾向を、別の角度から検討してみる。

まず、有意差がでている算数・数学の学力分布で検討する（表7）。表7が示していることは何か。小学校の場合、「20点以下」の比率をみると、小4－地区（11.1％）・地区外（4.9％）、小5－地区（9.5％）・地区外（14.1％）、小6－地区（10.0％）・地区外

表7 算数・数学の学力分布（五段階）－地区・地区外

得点		小 4		小 5		小 6		中 1		中 2		中 3	
		人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率
地区	40-50	3	16.7	3	14.3	7	35.0	3	11.5	4	14.8	2	12.5
	30-40	6	33.3	10	47.6	6	30.0	13	50.0	8	29.6	4	25.0
	20-30	7	38.9	6	28.6	5	25.0	5	19.2	8	29.6	4	25.0
	10-20	1	5.6	2	9.5	1	5.0	4	15.4	1	3.7	3	18.8
	0-10	1	5.6			1	5.0	1	3.8	6	22.2	3	18.8
地区外	40-50	38	46.3	29	34.1	47	59.5	35	19.9	34	21.8	58	31.2
	30-40	27	32.9	37	43.5	25	31.6	93	52.8	47	30.1	72	38.7
	20-30	13	15.9	7	8.2	6	7.6	32	18.2	34	21.8	34	18.3
	10-20	3	3.7	10	11.8			11	6.3	30	19.2	12	6.5
	0-10	1	1.2	2	2.4	1	1.3	5	2.8	11	7.1	10	5.4

(1.3%)となっている。小5には有意差がなかったが、地区の「20点以下」の比率は小4・小6と比べて決して低いとはいえない。つまり、小5の場合、地区外にも学力の低い子どもが多いために、有意差として現れなかったということであろう。小5全体の平均点は、小学校の中ではやや低いことは前述した。

中学校の場合、「20点以下」の比率を見ると、中1－地区(19.2%)・地区外(9.1%)、中2－地区(25.9%)・地区外(26.3%)、中3－地区(37.5%)・地区外(11.8%)となっている。ここでも、中2の地区の比率はかなり高いが、地区外の比率も高いために有意差となって現れなかったということがいえる。中学校の中では、中2・中3全体の平均点がやや低いことは前述した。中3の場合は、全体の平均点がやや低い上に、地区・地区外間にも有意差が現れたことになる。

このように、地区の場合、地区外の子どもの状況によって有意差が現れたり現れなかったりするが、各学年とも学力の低い子どもがやや多い傾向にあることは間違いない。

次に上中下位群別統計をもとに検討する(表6)。地区の中で下位群の占める比率は、小4(44.4%)、小5(42.9%)、小6(45.0%)、中1(46.2%)、中2(29.6%)、中3(50.0%)と、中2を除いていずれも高い。中3では、半数が下位群である。「各学年とも学力の低い子どもがやや多い傾向」にあることは、ここにも示されている。

但し、上中下位群別統計はもう一つのことを示している。すなわち、各群における地区・地区外の平均点には有意差はみられないことである(検定値の表記は省略)。このことは、各群において、地区・地区外を問わず子どもたちは同様の傾向である(同様の問題をもっている)ことを示している。換言すれば、学力形成上は共通した対応が求められているということである。

(4)調査結果③－「両親の有無」「教育扶助の受給」

「保護」家庭の中の「欠親」家庭の比率が高いことに示されるように、「欠親」家庭は生活基盤が不安定でさまざまな条件が重なって生活困難におちいる可能性が大きい。こうした家庭の条件が、子どもたちの学力にどのように反映しているのかが次の問題である。

表8 学力基本統計（両親の有無・教育扶助の受給）

学 年	統 計	両親の有無		教育扶助	
		両親	欠親	なし	保護
小 4	人 数	92	8	97	3
	平均点	79.3	70.3	79.1	62.5
	S D	13.1	17.5	13.3	18.1
	t 検定	P<0.072		*P<0.037	
小 5	人 数	92	14	99	7
	平均点	73.7	65.6	73.2	63.8
	S D	14.7	19.7	14.7	25.1
	t 検定	P<0.070		P<0.361	
小 6	人 数	91	8	96	3
	平均点	81.6	76.4	81.4	73.5
	S D	15.2	18.9	15.0	32.0
	t 検定	P<0.372		P<0.713	
中 1	人 数	188	14	193	9
	平均点	72.0	61.7	71.7	62.0
	S D	15.3	21.4	15.6	21.4
	t 検定	*P<0.019		P<0.076	
中 2	人 数	173	10	178	5
	平均点	62.5	53.4	62.3	51.9
	S D	19.4	22.8	19.6	18.9
	t 検定	P<0.473		P<0.247	
中 3	人 数	189	13	191	11
	平均点	66.8	49.2	66.5	50.6
	S D	19.2	27.4	19.8	22.2
	t 検定	*P<0.041		*P<0.011	

1) 欠席者がいるので、表3とは一部数字が異なる。

「両親の有無」から検討する（表8）。第一の特徴は、平均点（二教科合計）は、どの学年も「両親有り」より「欠親」が低くなっており、中1・中3では有意差がある。教科別に見ると、中1では二教科とも、中3では数学に有意差がある（データは省略）。第二は、標準偏差値（二教科合計）は、どの学年も「両親有り」より「欠親」が大きく、その差も「平均点」に有意差のある学年（中1・中3）ほど大きくなっている。

「教育扶助の受給」はどうか（表8）。第一は、「両親の有無」と同様、平均点（二教科合計）はどの学年も「保護なし」より「保護」が低くなっており、小4・中3では有意差がある。教科別にみると、小4・中3の算数・数学に有意差があるが、国語には有意差がない。第二は、標準偏差値（二教科合計）は、中2を除いた学年で「保護」が大きく、特に小5・小6で顕著である。

「欠親」家庭・「保護」家庭は人数が少ないことから、一層慎重な検討が要請されるが、概して学力の低い傾向にあることは否定で

きない。但し、学力格差が大きく（学力の高い子どももおり）、どの子どもも一律に学力の低い傾向にあるとは言えない。

以上の傾向を別の角度から検討する。地区・地区外別検討と同様、国語より有意差のでている算数・数学の学力分布で検討する（表9・表10）。

「両親の有無」別分布（表9）から、「20点以下」を抽出すると、小4－両親（4.4%）・欠親（25.0%）、小5－両親（10.9%）・欠親（28.6%）、小6－両親（3.3%）・欠親（0.0%）、中1－両親（9.1%）・欠親（28.5%）、中2－両親（26.0%）・欠親（30.0%）、中3－両親（11.6%）・欠親（46.2%）である。小学校では有意差はみられなかったが（表8）、小4・小5の「欠親」の比率は決して低いとは言えない。中学校では中2だけに有意差がみられなかったが（表8）、「欠親」の比率は中1とほぼ同様である。中2では「両親」の比率も高いために、有意差として現れなかったといえる。

次に「教育扶助の受給」別分布（表10）から、「20点以下」を抽出すると、小4ーなし（4.1%）・保護（66.7%），小5ーなし（12.1%）・保護（28.6%），小6ーなし（3.1%）・保護（0.0%），中1ーなし（9.3%）・保護（33.3%），中2ーなし（25.9%）・保護（40.0%），中3ーなし（12.0%）・保護（45.5%）である。「保護」の場合特に人数が少ないので，比率での比較は慎重を要するが，小4・中2・中3の比率の高さが目立つ。このうち，小4・中3では有意差がみられた（表8）。中2では「なし」の比率も高いために，有意差として現れなかったといえる

小学校ではややばらつきがあるものの，中学校ではどの学年も「欠親」「保護」における学力の低い子どもの比率が高くなっている。これは，「欠親」家庭・「保護」家庭の子どもは概して学力の低い傾向にあるというだけでなく，学年進行に伴って，家庭の生活基盤の不安定さがしだいに学力に影響していく状況をうかがわせるものである。但し，この傾向が1993年度に限った傾向なのか，これからも継続する傾向なのか，今後の推移をふまえての検討が必要になる。

表9 算数・数学の学力分布（五段階）－両親の有無

得点	小4		小5		小6		中1		中2		中3		
	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	
両親	40-50	39	42.4	28	30.4	51	56.0	37	19.7	38	22.0	59	31.2
	30-40	31	33.7	44	47.8	28	30.8	99	52.7	53	30.6	72	38.1
	20-30	18	19.6	10	10.9	9	9.9	35	18.6	37	21.4	36	19.0
	10-20	3	3.3	8	8.7	1	1.1	12	6.4	29	16.8	14	7.4
	0-10	1	1.1	2	2.2	2	2.2	5	2.7	16	9.2	8	4.2
欠親	40-50	2	25.0	4	28.6	3	37.5	1	7.1			1	7.7
	30-40	2	25.0	3	21.4	3	37.5	7	50.0	2	20.0	4	30.8
	20-30	2	25.0	3	21.4	2	25.0	2	14.3	5	50.0	2	15.4
	10-20	1	12.5	4	28.6			3	21.4	2	20.0	1	7.7
	0-10	1	12.5					1	7.1	1	10.0	5	38.5

表10 算数・数学の学力分布（五段階）－教育扶助の受給

得点	小4		小5		小6		中1		中2		中3		
	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	
なし	40-50	41	42.3	30	30.3	52	54.2	37	19.2	38	21.3	60	31.4
	30-40	32	33.0	46	46.5	31	32.3	10	52.8	55	30.9	71	37.2
	20-30	20	20.6	11	11.1	10	10.4	36	18.7	39	21.9	37	19.4
	10-20	3	3.1	10	10.1	1	1.0	12	6.2	30	16.9	13	6.8
	0-10	1	1.0	2	2.0	2	2.1	6	3.1	16	9.0	10	5.2
保護	40-50			2	28.6	2	66.7	1	11.1				
	30-40	1	33.3	1	14.3			4	44.4			5	45.5
	20-30			2	28.6	1	33.3	1	11.1	3	60.0	1	9.1
	10-20	1	33.3	2	28.6			3	33.3	1	20.0	2	18.2
	0-10	1	33.3							1	20.0	3	27.3

(1)調査結果①－地区・地区外別「両親の有無」「教育扶助の受給」

調査結果②・調査結果③をふまえて、次の課題となるのは地区・地区外別にみた場合の「欠親」家庭・「保護」家庭の学力状況である。

しかし、前述したように、「欠親」家庭・「保護」家庭の人数が少ないことから、属性をさらに細分化して検討することは一層の危険性が伴う。そこで、ここではとりあえず、学校単位に上中下位群別に集計した統計についてのみふれる（表11）。

表11が示していることは、地区・地区外の「欠親」「保護」とも下位群の比率が高いこと、地区外には存在する上位群が地区には存在しないということである。後者の場合、どのような事情が働いているのか－共通して指摘しうる事情が存在するか、それとも個別的な事情が重なっているのかなどは、今回の調査だけではわからない。今後の継続調査の課題の一つである。

表11 学校別，地区・地区外別「欠親」「保護」（人数）

学 校	欠 親						保 護					
	地 区			地区外			地 区			地区外		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
小学校		3	6	5	9	7		1	2	3	3	4
中学校		6	5	4	11	11		3	6	1	9	6

おわりに

第一年次調査については、「教科別学力実態」「子どもの生活・意識」「学力と生活・意識の関連」の分析が残されている。これらは、別の機会に報告することとする。

註

- (1) 「切目子ども調査」も1986年～1988年の三カ年継続調査として実施した。拙稿「子どもの生活・意識の変化と学校教育」（『和歌山大学教育実践研究指導センター紀要』第一号，1992年）参照。
- (2) 梅田修・吉田一郎「大津市同和教育調査報告」（『同和教育の到達点』部落問題研究所，1992年9月）